

吸収分割に係る事後開示書類

2023年10月1日

TOPPANホールディングス株式会社

TOPPAN株式会社

2023年10月1日

吸収分割に係る事後開示書類
(会社法第791条第1項第1号及び第801条第3項第2号並びに会社法施行規則第189条に基づく開示事項)

東京都台東区台東一丁目5番1号
TOPPANホールディングス株式会社
代表取締役社長 磨 秀晴

東京都台東区台東一丁目5番1号
TOPPAN株式会社
代表取締役社長 齊藤 昌典

TOPPANホールディングス株式会社(以下「甲」又は「吸収分割会社」といいます。)及びTOPPAN株式会社(以下「乙」又は「吸収分割承継会社」といいます。)は、2023年4月27日付で吸収分割契約書を締結し、甲を吸収分割会社、乙を吸収分割承継会社、効力発生日を2023年10月1日として、甲がその営む一切の事業(但し、グループ経営管理事業(甲が株式又は持分を保有する会社等の事業活動に対する支配又は管理、グループ経営戦略としての新事業開発に必要な業務及び甲を上場会社である持株会社として運営するために必要な業務に係る事業を含む。)並びに甲のDXデザイン事業部が営む事業を除く。)に関して有する権利義務の一部を乙に承継させる吸収分割(以下「本吸収分割」といいます。)を行いました。

本吸収分割に関する会社法第791条第1項第1号及び第801条第3項第2号並びに会社法施行規則第189条に基づく開示事項は、以下のとおりです。

1. 吸収分割が効力を生じた日(会社法施行規則第189条第1号)

2023年10月1日

2. 吸収分割会社における次に掲げる事項(会社法施行規則第189条第2号)

(1) 会社法第784条の2の規定による請求に係る手続の経過

会社法第784条の2の規定に従い、甲に対して請求を行った株主はいませんでした。

(2) 会社法第785条及び第787条の規定並びに第789条の規定による手続の経過

i 反対株主の株式買取請求(会社法第785条)

甲は、会社法第785条第3項並びに社債、株式等の振替に関する法律第155条第2項及び第161条第2項の規定に基づき、2023年7月20日付の電子公告により、本吸収分割をする旨、乙の商号及び住所並びに買取口座に係る公告を行いました。所定の期間内に、会社法第785条第1項の規定に従って、甲に対して買取請求を行った株主はいませんでした。

ii 新株予約権買取請求(会社法第787条)

甲は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

iii 債権者の異議（会社法第 789 条）

本吸収分割における甲から乙への債務の承継は、併存的債務引受の方法により行いましたので、会社法第 789 条の規定による債権者保護手続は実施しておりません。

3. 吸収分割承継株式会社における次に掲げる事項（会社法施行規則第 189 条第 3 号）

(1) 会社法第 796 条の 2 の規定による請求に係る手続の経過

会社法第 796 条の 2 の規定に従って、乙に対して請求を行った株主はいませんでした。

(2) 会社法第 797 条及び第 799 条の規定による手続の経過

i 反対株主の株式買取請求（会社法第 797 条）

乙は、会社法第 797 条第 3 項の規定に基づき、2023 年 6 月 29 日付で、乙の株主に対し、本吸収分割をする旨並びに甲の商号及び住所に係る通知を行いましたが、所定の期間内に、同条第 1 項に従って、乙に対して株式の買取請求を行った株主はいませんでした。

ii 債権者の異議（会社法第 799 条）

乙は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、2023 年 7 月 20 日付で、本吸収分割をする旨、甲の商号及び住所、甲及び乙の計算書類に関する事項、並びに債権者が一定の期間内に異議を述べることができる旨を、官報にて公告し、かつ、知れている同条第 1 項第 2 号に定める債権者に対し各別に催告いたしました。所定の期間内に、同条第 1 項の規定による異議を述べた債権者はいませんでした。

4. 吸収分割により吸収分割承継会社が吸収分割会社から承継した重要な権利義務に関する事項（会社法施行規則第 189 条第 4 号）

乙は、本吸収分割の効力発生日である 2023 年 10 月 1 日をもって、甲から、甲がその営む一切の事業（但し、グループ経営管理事業（甲が株式又は持分を保有する会社等の事業活動に対する支配又は管理、グループ経営戦略としての新事業開発に必要な業務及び甲を上場会社である持株会社として運営するために必要な業務に係る事業を含む。）並びに甲の DX デザイン事業部が営む事業を除く。）に関して有する権利義務の一部を承継いたしました。甲から承継した資産及び負債の額は、それぞれ 596,973 百万円（概算値）及び 330,131 百万円（概算値）です。

5. 会社法第 923 条の変更の登記をした日（会社法施行規則第 189 条第 5 号）

2023 年 10 月 3 日に登記を申請する予定です。

6. 上記に掲げるもののほか、吸収分割に関する重要な事項（会社法施行規則第 189 条第 6 号）

該当事項はありません。

以上